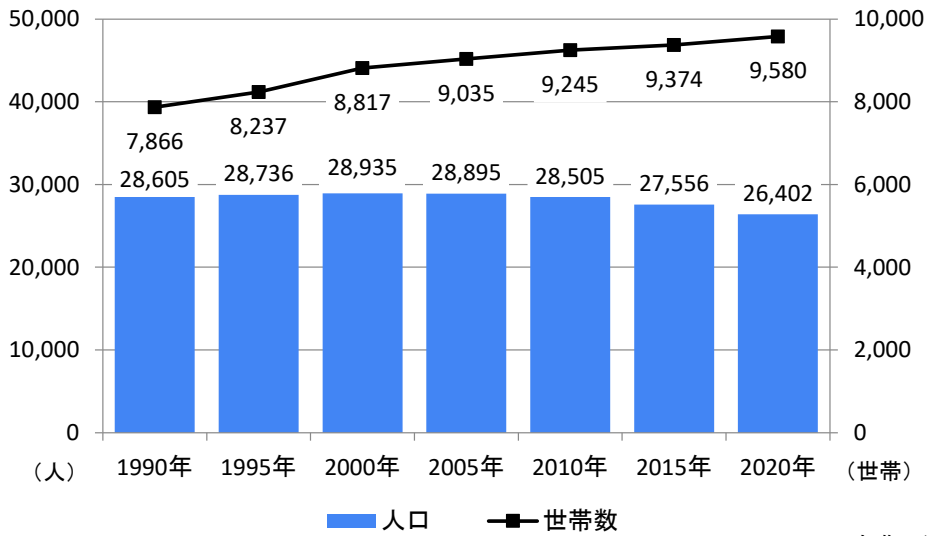


## 垂井町の概況について

### 1 人口

人口の推移をみると、2000年の28,935人をピークとして緩やかな減少傾向にあります。

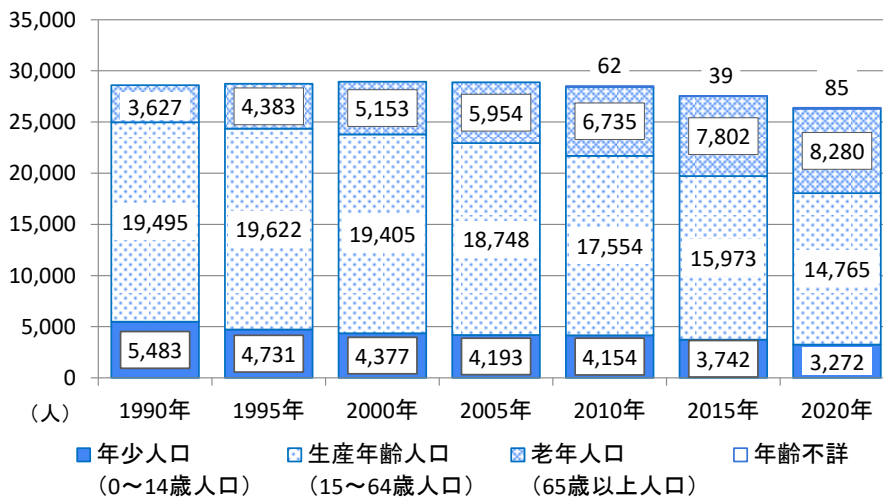
図表 1 人口と世帯数の推移



出典：国勢調査

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口が減少しているのに対し、老年人口は2倍以上に増加しています。

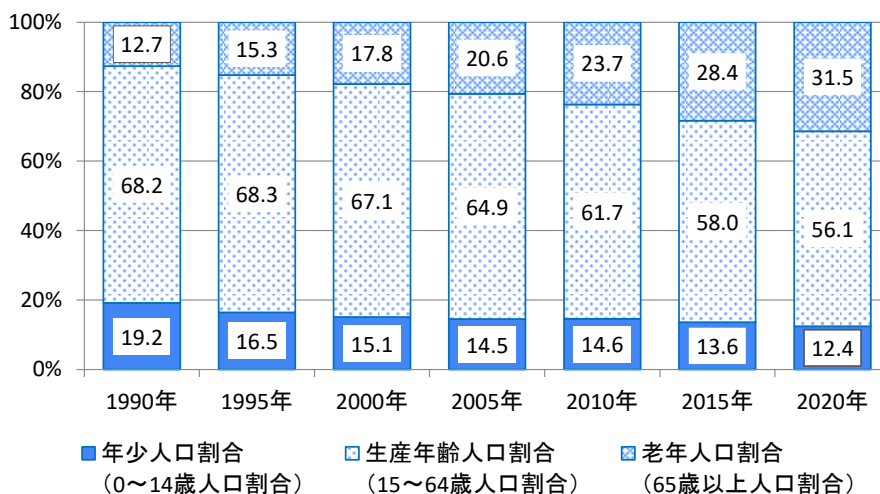
図表 2 年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査

年齢別3区分別人口割合の推移をみると、老年人口割合は上昇し続けており、2020年時点で31.5%となっています。

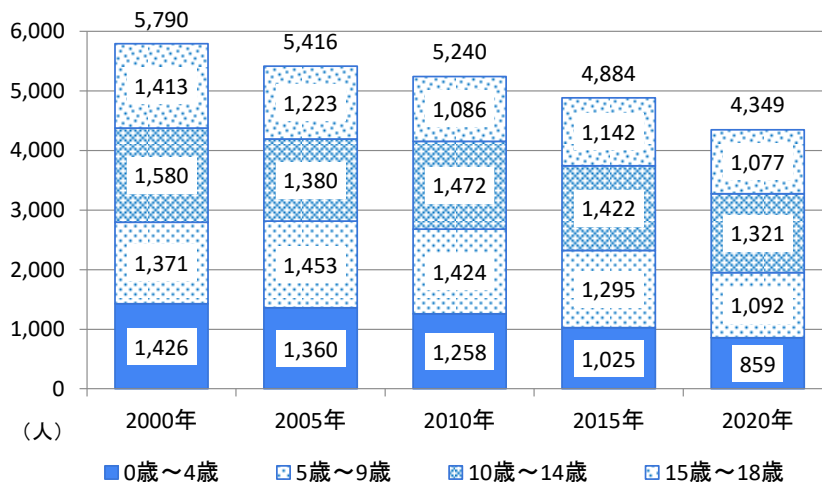
図表3 年齢別3区分別人口割合の推移



出典：国勢調査

18歳までの子どもの人口は、大きな減少傾向にあります。特に0歳～4歳までの人口は、2000年以降年々減少しています。

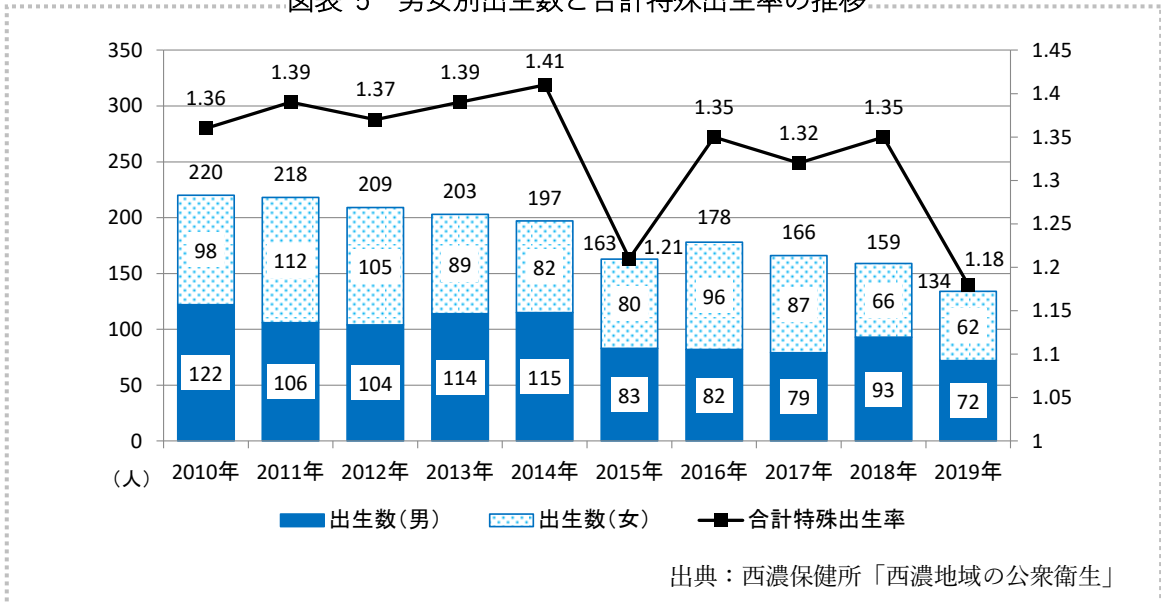
図表4 子ども人口の推移



出典：国勢調査

合計特殊出生率は、1.32～1.41の間で推移していましたが、2015年と2019年には1.2前後まで低下しています。一方、全体の出生数は、概ね減少傾向にあります。

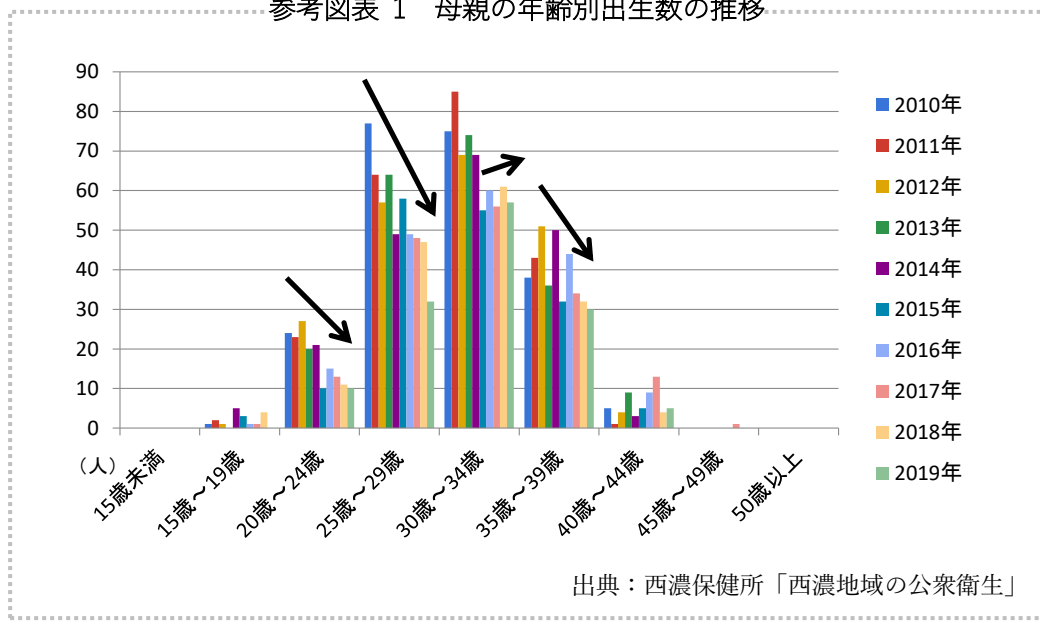
図表 5 男女別出生数と合計特殊出生率の推移



参考

母親の年齢別出生数をみると、20歳代及び30歳代後半で減少傾向にあるのに対し、30歳代前半では直近の5年でやや増加傾向にあります。

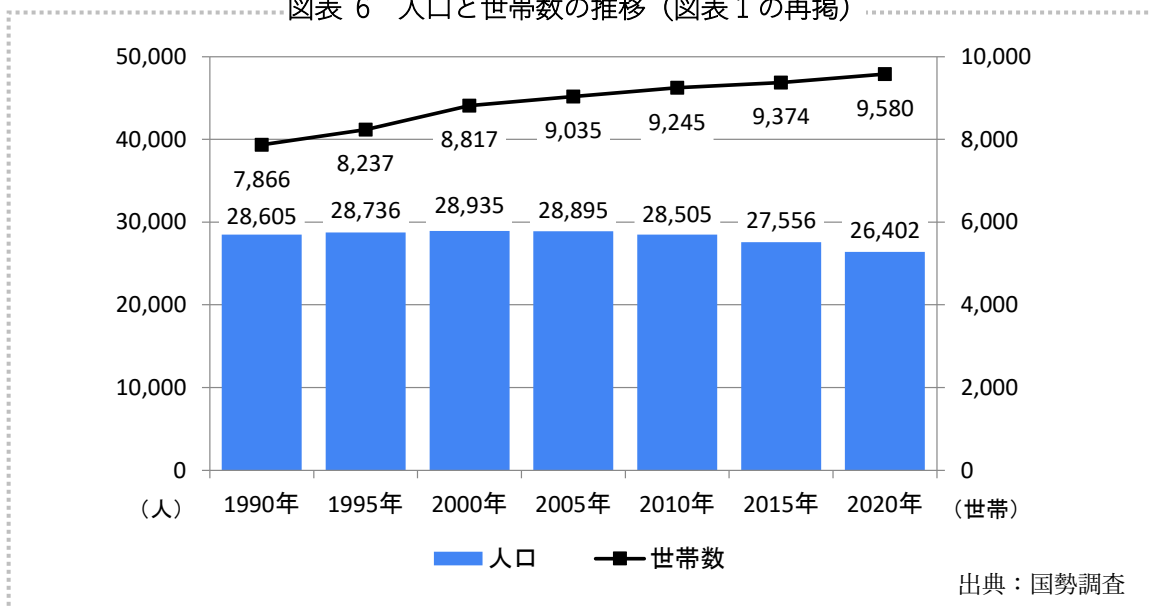
参考図表 1 母親の年齢別出生数の推移



## 2 世帯

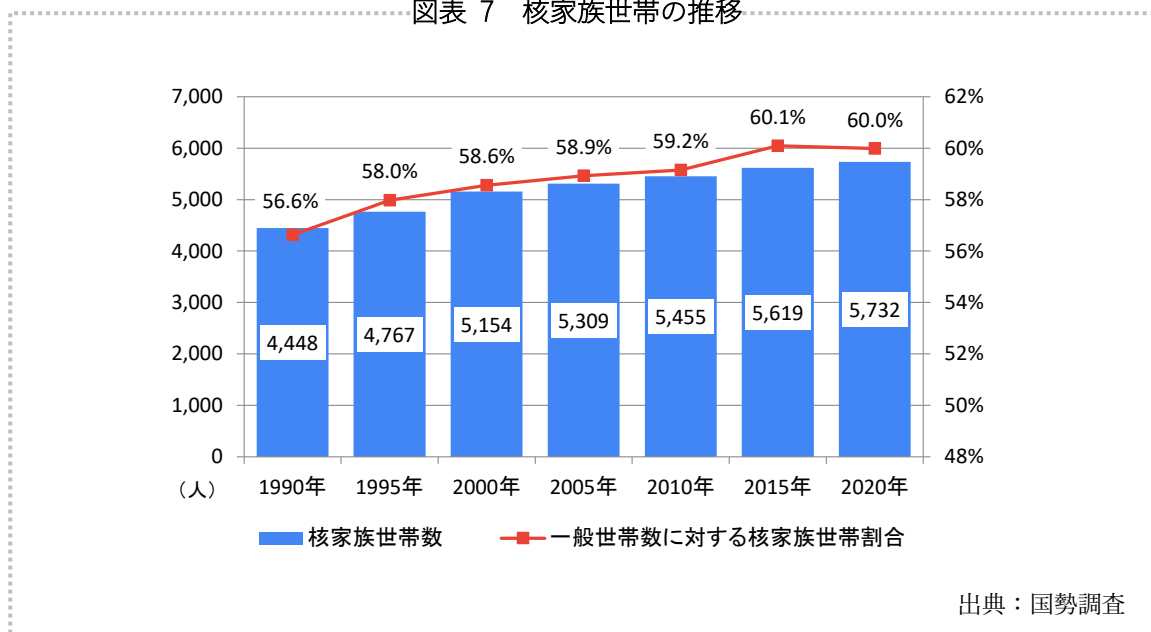
世帯数は1990年以降増加し続けています。

図表6 人口と世帯数の推移（図表1の再掲）



核家族世帯は30年間で約1,300世帯増加しています。また、一般世帯に対する核家族世帯の割合も緩やかな上昇傾向にあります。

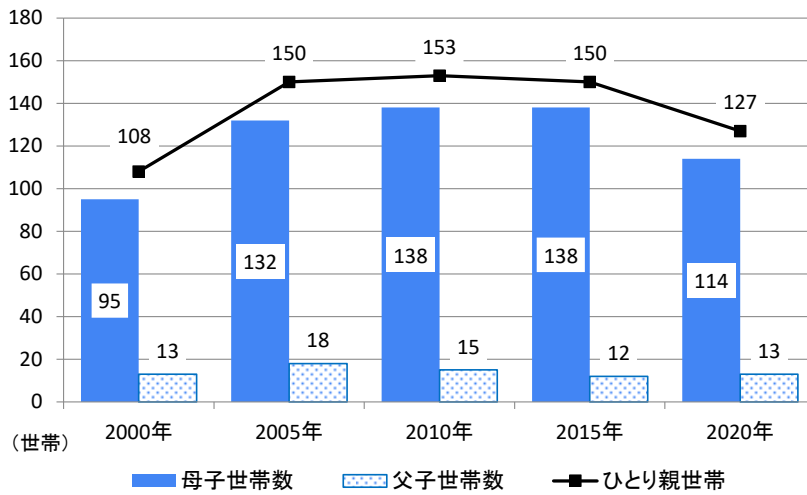
図表7 核家族世帯の推移



参考

ひとり親世帯は、2010年をピークにして、以降は減少傾向にあります。

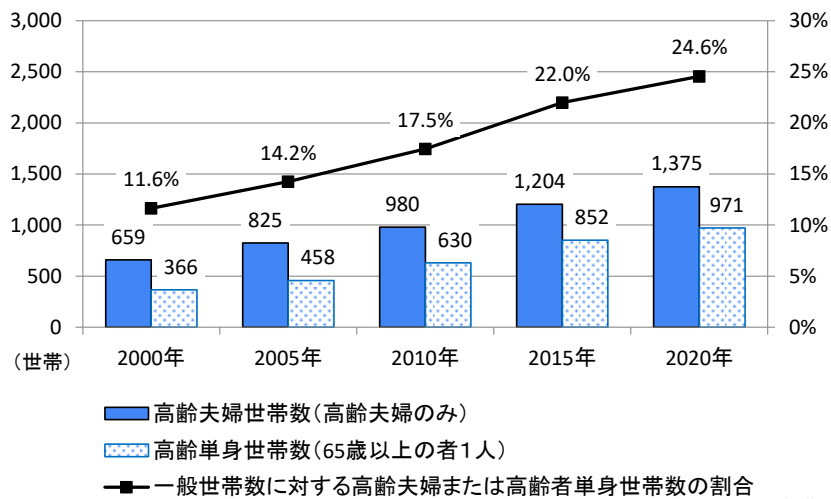
参考図表2 ひとり親世帯状況の推移



出典：国勢調査

高齢者世帯は、高齢夫婦世帯、高齢単身世帯ともに増加しています。また、一般世帯に対する高齢者世帯の割合は、2000年の11.6%から2020年の24.6%へと、ほぼ2倍となっています。

参考図表3 高齢者世帯状況<sup>1</sup>の推移



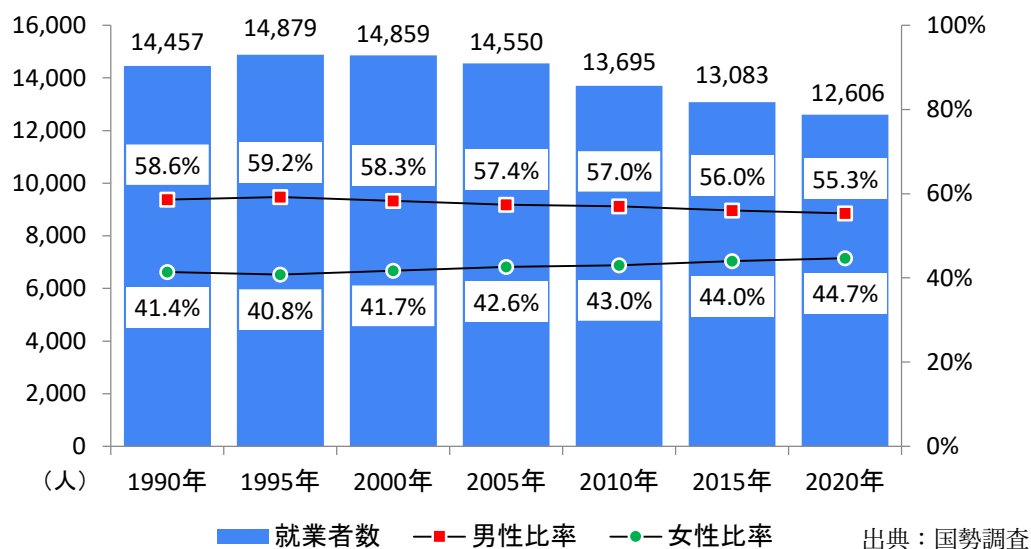
出典：国勢調査

<sup>1</sup> 高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯  
 高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯

### 3 就業

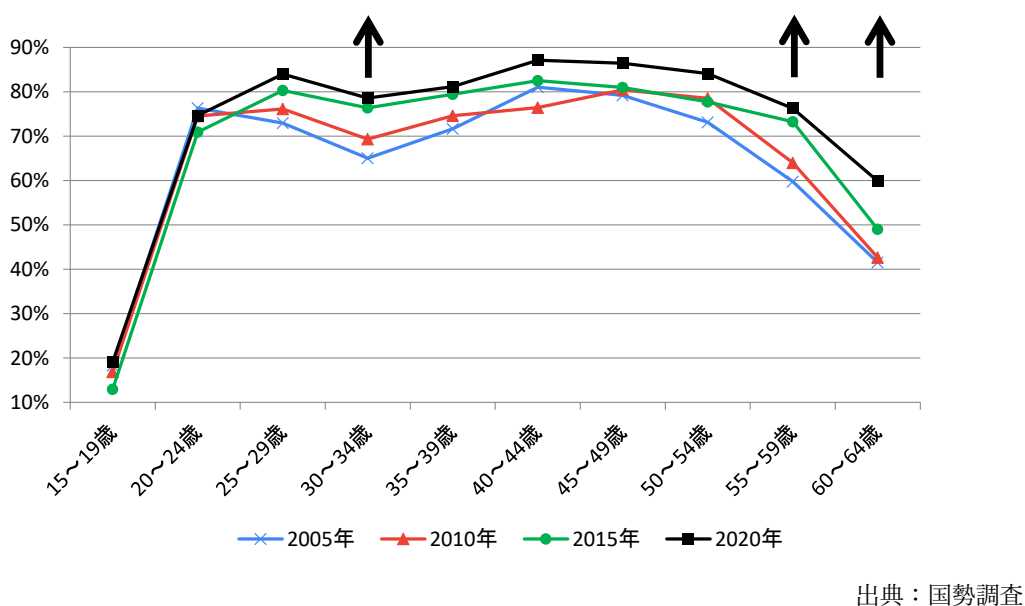
就業者数は1995年の14,879人をピークとして減少傾向にあり、2020年には12,606人となっています。性別で見ると、女性就業者比率が増加傾向にあります。

図表8 就業者数の推移



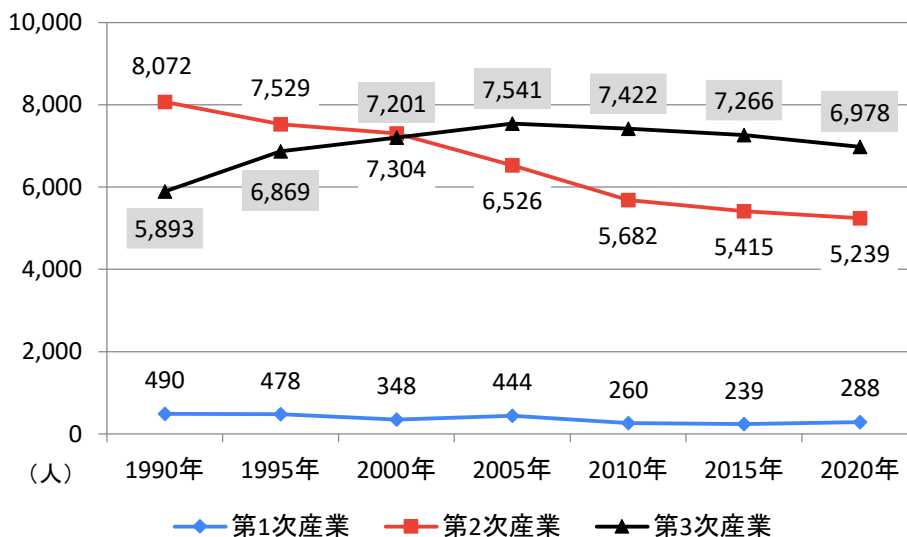
女性の年齢階級別労働力率の過去15年間の推移をみると、30歳～34歳、55歳～59歳、60歳～64歳で大きく上昇しています。2010年以降、55歳以上の女性の働く割合が増えています。

図表9 女性の年齢階級別労働力率の推移



産業別就業者数の推移をみると、第2次産業が減少傾向にあります。第3次産業は2005年まで増加傾向にありましたが、以降は緩やかに減少しています。

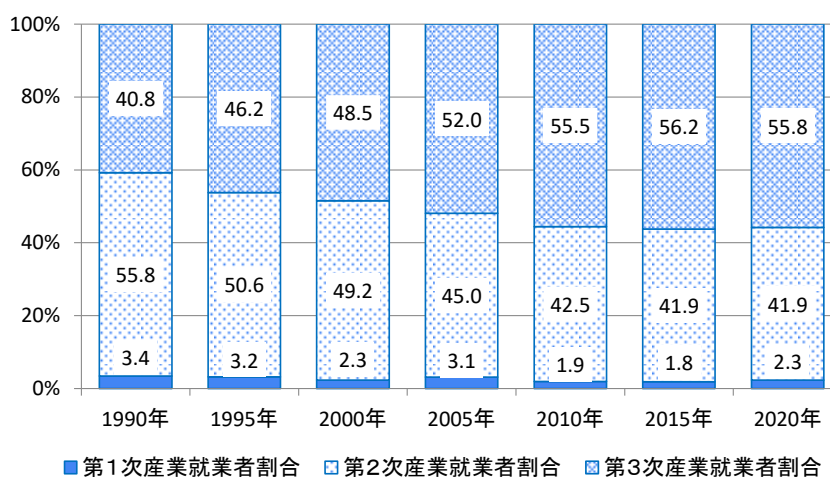
図表 10 産業別就業者数の推移



出典：国勢調査

産業別就業者の割合は、2005年に第2次産業就業者と第3次産業就業者の割合が逆転し、以降は第3次産業就業者の割合が5割以上となっています。

図表 11 産業別就業者割合の推移

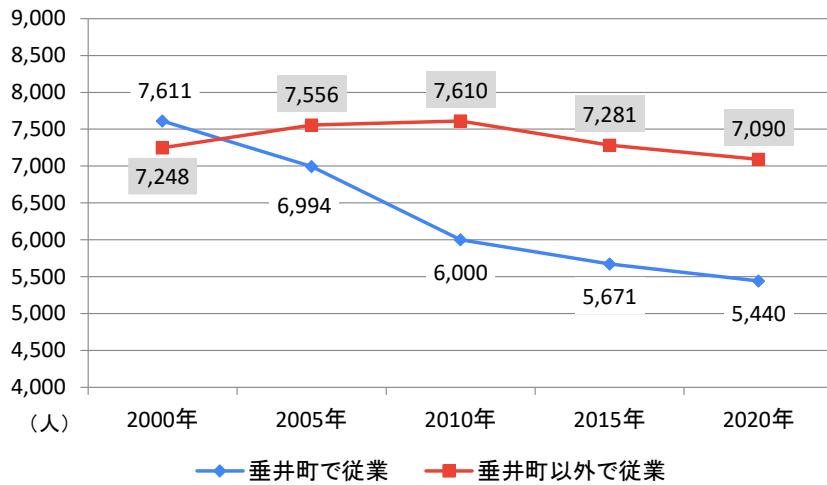


出典：国勢調査

参考

垂井町に常住する就業者（15歳以上）が従業する場所については、2005年以降は町内より町外で従業している就業者の方が多いという結果になっています。

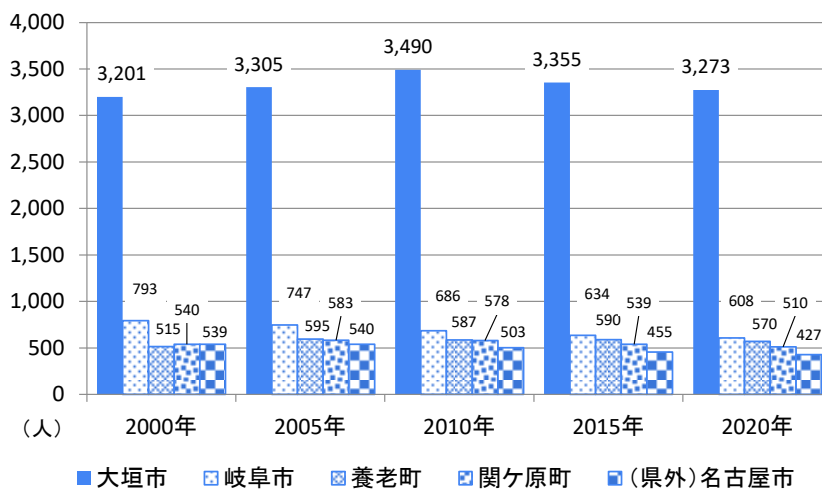
参考図表4 垂井町常住者における町内従業と町外従業数の推移



出典：国勢調査

垂井町に常住する就業者（15歳以上）の内、他市町村で従業する人の就業先として最も多い場所は、大垣市となっています。

参考図表5 他市町村で従業（上位5市町村）



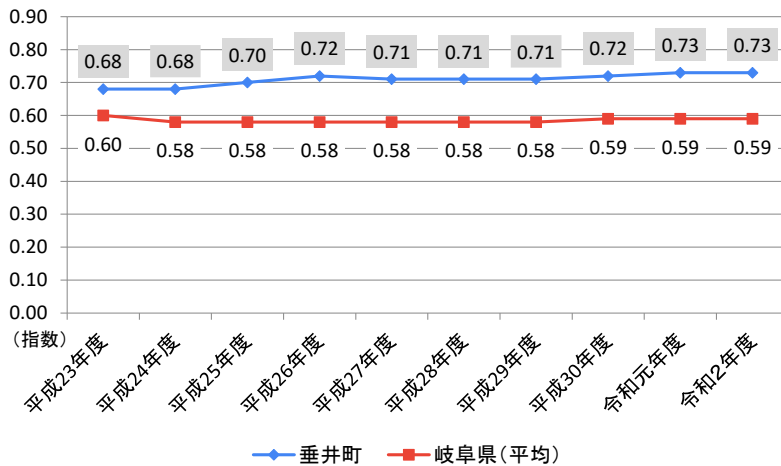
出典：国勢調査



## 4 財政

財政力指数は、平成 26 年度以降 0.72 前後で推移しています。岐阜県内市町村平均と比較すると概ね 0.10 以上高くなっているものの、収支のバランスが良いとされている 1.00、財源に余裕があるとされる 1.00 以上の基準と比べて低い数値となっています。

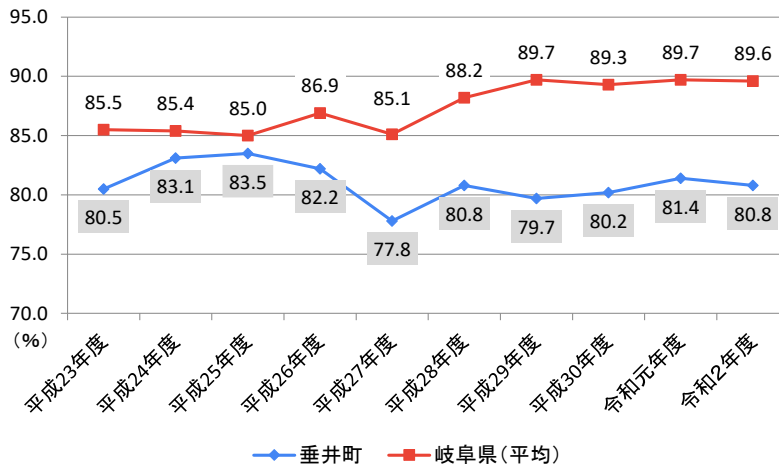
図表 12 財政力指数の推移



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（各年）

経常収支比率は、77.8%～83.5%の間で推移しており、一般的に適正水準といわれる 70.0%～80.0%をやや上回る年度が多くなっています。垂井町の財政構造の弾力が低下している状態と判断できます。

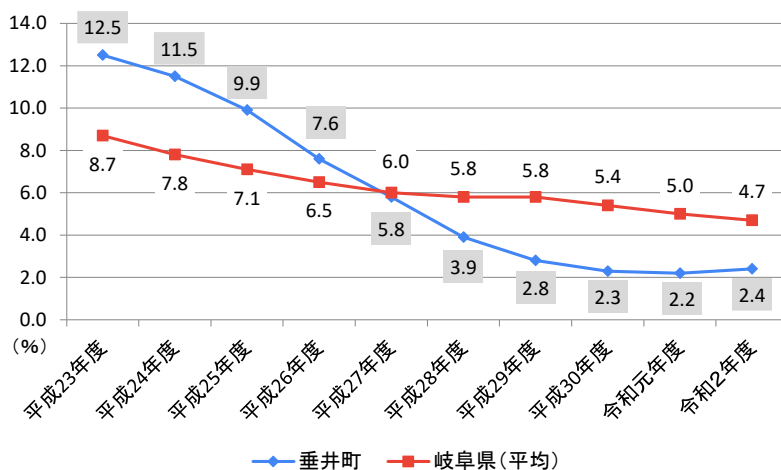
図表 13 経常収支比率の推移



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（各年）

実質公債費比率は、大きな減少傾向にあり、平成30年度以降は2.3%前後で横ばいに推移しています。実質公債費比率は大きく改善している結果となっています。

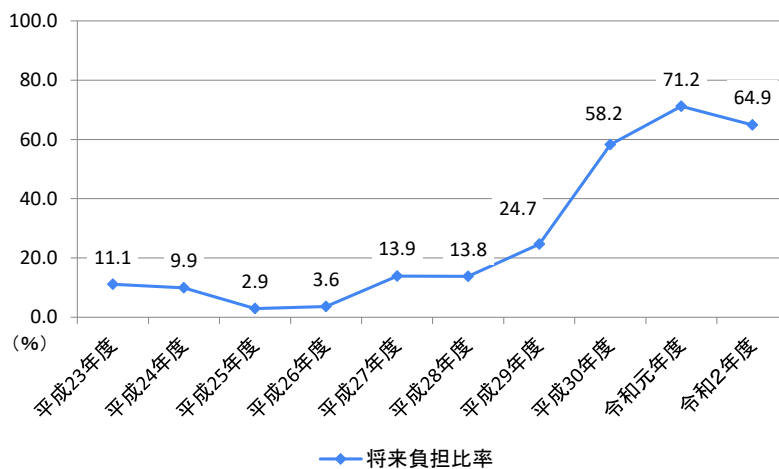
図表 14 実質公債費比率の推移



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（各年）

将来負担比率は、平成25年度以降概ね増加傾向にあります。危険水準の目安である350%と比較すると低い値となっているため、借入金等の負債の大きさの財政規模に対する割合は依然として比較的健全な状態となっています。

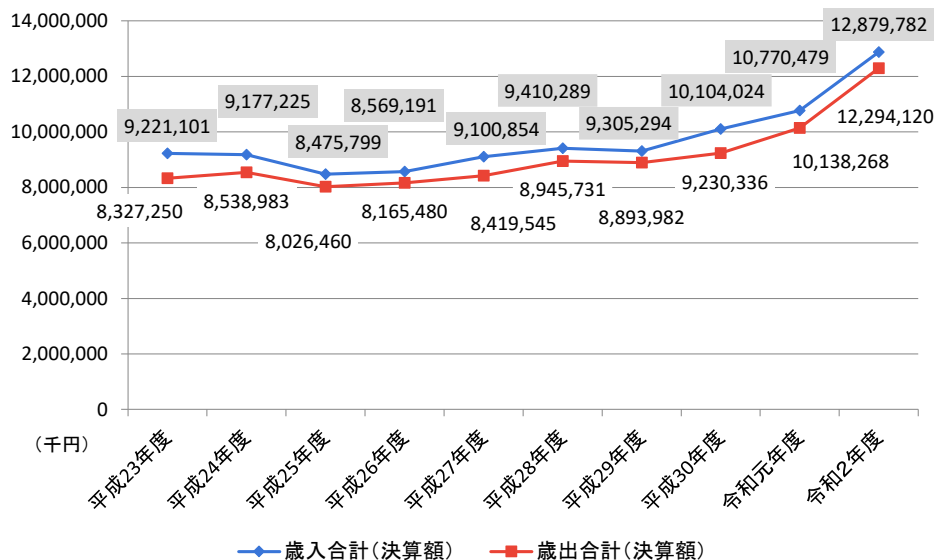
図表 15 将来負担比率の推移



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧（各年）

決算額における歳入合計と歳出合計については、平成25年度、26年度、28年度、29年度で歳入合計と歳出合計の差が5億円を割り込んでいる結果となっています。また、歳入合計・歳出合計ともに平成25年度以降は概ね増加傾向にあります。

図表 16 歳入合計と歳出合計（決算額）



出典：決算カード（総務省）